

写

熊賃審発第16号
令和6年8月27日

熊本労働局長
金成 真一 殿

熊本地方最低賃金審議会
会長 倉田 賀世

中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできる環境整備について（建議）

今年度の熊本県最低賃金の改正決定の調査審議において、最低賃金の引上げに当たっては、中小企業・小規模事業者が継続的に賃上げできるよう一層の環境整備が必要であることについては全委員の共通の認識であった。

このため、国においては、熊本県や県内の市町村、県内の経済団体、労働団体等と連携し、下記の取組を推進するよう、最低賃金法第21条の規定に基づき建議する。

記

1 生産性向上等の支援について

生産性向上の支援については、可能な限り多くの事業者が各種の助成金等を受給し、賃上げを実現できるように、政府の掲げる生産性向上等への支援や経営支援の一層の強化を求める。加えて、県内事業者が、必要とする各種の助成金、補助金、融資を受けることができ、また各種税制を活用することができるよう一層の周知広報を求める。

また、「業務改善助成金」については、熊本では一定の活用がなされているところではあるが、更に活用が進むよう周知広報に努めるとともに、できる限り支給に結びつくよう一層の懇切丁寧な対応をお願いする。

さらに、生産性向上等の事業者支援については、熊本県や県内の市町村においても支援の充実が図られるよう、働きかけを要望する。

2 価格転嫁対策等について

価格転嫁対策については、政府においては、令和5年11月29日に「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（価格転嫁対策ガイドライン）が策定され、これに基づき価格転嫁対策が推進されている。

また、熊本県では、令和5年12月19日に16団体による「価格転嫁の円滑化に関する協定」が締結され、同協定に基づく取組が進められているとともに、令和6年2月29日には「働き方改革推進熊本地方協議会」が開催され、賃金引上げの環境整備等に係る取組等について議論が行われ、価格転嫁対策の一層の推進が確認されている。

価格転嫁の状況について、「価格交渉促進月間（2024年3月）フォローアップ調査結果」（中小企業庁）を見るに、価格転嫁が更に進んでいることが確認できる。一方で「転嫁できた企業」と「出来ない企業」で2極化の兆しもあり、転嫁対策の徹底が重要であるとされている。

また、熊本県商工会連合会が実施した「第24回経営への影響追跡調査」（令和6年7月26日）では、「価格に十分転嫁できている」は10%と横ばいにとどまっており、価格転嫁はできたが不十分である割合は6割弱を占め、依然として事業者の経営を圧迫している状況が続いている。さらに、コスト要素別（原材料費、電気・ガス・燃料代等、人件労務費）では、人件労務費で「全くできていない」の割合が高くなっている。

加えて、B to C事業では相対的に価格転嫁率が低いといった課題がある。

以上のように、価格転嫁については取組が進んできているものの、いまだに十分とは言えない状況である。

このため、県内企業において価格交渉が行われ、十分な価格転嫁ができるよう、引き続き「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」（価格転嫁対策ガイドライン）に基づく取組をはじめ各種の価格転嫁対策を強力に推進していくよう要望する。

また、「パートナーシップ構築宣言」についても、一層の推進を要望する。

3 「年収の壁」への支援について

労使折半とされている社会保険料については、最低賃金改正等に伴い一定の収入（ ）を超えると、社会保険料の負担が発生する。

その収入基準（年収換算で106万円や130万円）がいわゆる「年収の壁」と呼ばれている。

これにより、当該労働者にとっては、目前の手取り収入が減少することから、それを回避するために就業調整を選択するというケースが見受けられ、一方、企業側においても、社会保険料の負担増となるとともに、就業調整による人手不足の影響で事業運営に支障をきたす場合がある。

このため、当面は、企業等に対する短期的支援策として設けられた「年収の壁・支援強化パッケージ」の活用促進及びその制度の周知徹底を要望する。

以上